

## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社くふうカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 4376 URL <https://kufu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役 (氏名) 菅間 淳 TEL 03-6264-2323  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	9,127	—	773	—	717	—	241	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △993百万円 (ー%) 2021年9月期第2四半期 一百万円 (ー%)  
 EBITDA 2022年9月期第2四半期 1,284百万円 (ー%) 2021年9月期第2四半期 一百万円 (ー%)  
 「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものであります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	4.15	4.13
2021年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	20,479	10,539	44.7
2021年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 9,156百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年9月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,000	—	1,300	—	2,300	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は2021年10月1日設立のため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）－、  
除外 5社 （社名）株式会社アール・プラス・マテリアル、株式会社HCマテリアル、ハイアス・プロパティマネジメント株式会社、ハイアス・キャピタルマネジメント株式会社、株式会社家価値サポート
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	58,286,139株	2021年9月期	－株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,148株	2021年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	58,259,005株	2021年9月期2Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

また、当社は共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。当四半期決算短信は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主體的な意思決定や行動につながる価値提供を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は9,127,670千円、営業利益は773,077千円、経常利益は717,623千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は241,807千円となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。

#### <毎日の暮らし事業>

当事業は主に、株式会社ロゴガイドによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」、株式会社くらしにくふうによる暮らしに関する総合情報メディア「ヨムーノ」、株式会社Zaimによるオンライン家計簿サービス「Zaim」、株式会社キッズスターによる子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」等の日常生活領域及び株式会社しずおかオンラインによる地域情報メディア・サービス等の地域情報領域の事業で構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、日常生活領域は、サービスのさらなる利用機会創出に向けて「トクバイ」アプリのデザインを刷新し、コロナ禍や物価上昇等を背景に高まるユーザーの食費節約や料理のマンネリ解消ニーズに応えるクーポン機能やレシピ機能の開発をすすめた他、検索機能を強化しました。また、「トクバイ」と「ヨムーノ」とのサービス連携を開始するなど、新たなユーザー接点の獲得によるメディア力の向上に注力しました。「トクバイ」導入店舗の開拓においては、業界の受注商機において定額課金契約の受注が計画通りに進捗し、有料契約店舗数が増加しました。「ヨムーノ」のネットワーク広告収入や株式会社キッズスターにおける大型ゲーム開発案件のリリースが売上に貢献した他、経営統合による管理コストの削減が利益創出に寄与しました。地域情報領域は、株式会社しずおかオンラインが運営する住宅メディアの広告収入を軸に、計画に対して順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における毎日の暮らし事業の売上高は2,202,202千円、営業利益は717,192千円となりました。

なお、2022年4月1日付で株式会社ロゴガイドを吸収合併存続会社として株式会社くらしにくふうを吸収合併いたしました。両社の持つサービスやノウハウを融合させることにより、「トクバイ」の利便性向上の推進や「ヨムーノ」のコンテンツ拡充を進め、生活総合メディア・サービスへの進化を目指してまいります。

#### <ライフイベント事業>

当事業は主に、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社による住生活全般に関わる事業者に向けた経営コンサルティングサービス、株式会社オウチーノによる住宅・不動産専門メディア「オウチーノ」、株式会社おうちのくふうによる生活者向けの買取再販サービス、株式会社Seven Signatures Internationalによる富裕層向けコンサルティングサービス等の住まい領域、株式会社エニマリによるウェディング総合情報メディア「みんなのウェディング」、結婚式プロデュースサービス「エニマリ」、インポートブランドを中心としたウェディングドレス販売「DRESS EVERY」等の結婚領域、くふう少額短期保険株式会社及び株式会社保険のくふうによる保険サービス等の保険領域の事業で構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、住まい領域は、事業者向け経営コンサルティングサービスについて、資材価格高騰などの市場環境の影響もあり、新規受注数が伸び悩みましたが、加盟店企業がより受注を増やすための体制づくりの支援活動を推進しました。不動産会社向け営業支援ツール「オウチーノ くらすマッチ」は新機能の開発や営業強化により販売が伸びました。生活者向け買取再販サービスは在庫健全性に留意した事業運営に注力しました。富裕層向けコンサルティングサービスについては海外リゾート開発案件に係る収益が寄与しました。結婚領域は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により、メディア事業における有料広告掲載会場数が減少し、プロデュース事業における結婚式の施行数も低調に推移しました。一方、「ユーザーの選択肢を増やす」事業方針の下、会場とのプロデュース契約が伸長し、「みんなのウェディング」における契約掲載会場数が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフイベント事業の売上高は6,915,745千円、営業利益は524,547千円となりました。

## ＜その他＞

その他には主に、株式会社Da Vinci Studioによる当社グループ内外向け技術支援等の支援機能、株式会社くふうキャピタルによる投資事業等が含まれます。統合グループの経営管理機能及び投資関連事業を当社に集約することを目的に、株式会社ロゴガイド及び株式会社くふう中間持株会社の当該機能及び事業を当社が承継するため、両社をそれぞれ吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を2022年1月1日に実施いたしました。また、子どもとおでかけ情報サイト「いこーよ」を展開するアクトインディ株式会社の株式を2022年1月26日に取得し、持分法適用関連会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は75,999千円、営業損失は58,842千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,479,564千円となりました。主な内訳は現金及び預金7,120,029千円、販売用不動産2,595,037千円、営業投資有価証券1,759,868千円、のれん3,858,502千円であります。

負債は9,940,156千円となりました。主な内訳は短期借入金2,982,306千円、1年内返済予定の長期借入金1,065,752千円、長期借入金1,998,025千円であります。

純資産は10,539,407千円となりました。主な内訳は資本剰余金9,017,403千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日常生活領域におきましては、株式会社ロゴガイドと株式会社くらしにくふうの統合によるメディアの強化やグループ各社の持つサービス及びデータ連携を通じて、ユーザー利便性を飛躍的に高め、ユーザー数の増加と共に収益が拡大していくことを見込んでおります。

住まい領域におきましては、リアルとオンラインでのユーザー接点の増加により、当社グループが関与する不動産売買や住宅施工数の増加が収益拡大に寄与することを見込んでおります。

結婚領域におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることから、依然として先行きの不透明な状況が続くものと認識しており、本格的な業績拡大には時間を要することを見込んでおります。

通期の業績予想につきましては、2021年11月12日に「2022年9月期の通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	7,120,029
受取手形及び売掛金	1,135,949
商品	124,917
仕掛品	462,018
原材料及び貯蔵品	4,612
販売用不動産	2,595,037
営業投資有価証券	1,759,868
その他	548,980
貸倒引当金	△25,849
流動資産合計	13,725,564
固定資産	
有形固定資産	535,664
無形固定資産	
のれん	3,858,502
その他	506,908
無形固定資産合計	4,365,411
投資その他の資産	
繰延税金資産	597,224
その他	1,531,265
貸倒引当金	△284,322
投資その他の資産合計	1,844,167
固定資産合計	6,745,243
繰延資産	8,756
資産合計	20,479,564
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	565,710
支払備金	9,986
責任準備金	2,113
短期借入金	2,982,306
1年内返済予定の長期借入金	1,065,752
未払法人税等	308,897
賞与引当金	33,291
ポイント引当金	4,431
訂正関連費用引当金	45,420
事業整理損失引当金	5,641
その他	2,590,958
流動負債合計	7,614,508
固定負債	
社債	16,600
長期借入金	1,998,025
資産除去債務	97,433
株式給付引当金	151,139
その他	62,450
固定負債合計	2,325,648
負債合計	9,940,156

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2022年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	13,128
資本剰余金	9,017,403
利益剰余金	980,556
自己株式	△682
株主資本合計	10,010,405
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△856,544
為替換算調整勘定	2,197
その他の包括利益累計額合計	△854,347
新株予約権	8,885
非支配株主持分	1,374,463
純資産合計	10,539,407
負債純資産合計	20,479,564

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,127,670
売上原価	4,513,062
売上総利益	4,614,607
販売費及び一般管理費	3,841,530
営業利益	773,077
営業外収益	
受取利息	98
為替差益	16,472
その他	10,570
営業外収益合計	27,141
営業外費用	
支払利息	21,408
支払手数料	51,413
その他	9,773
営業外費用合計	82,595
経常利益	717,623
特別利益	
固定資産売却益	154
新株予約権戻入益	423
特別利益合計	578
特別損失	
固定資産除却損	298
減損損失	1,738
事業整理損失引当金繰入額	11,441
その他	8,566
特別損失合計	22,045
税金等調整前四半期純利益	696,156
法人税、住民税及び事業税	313,733
法人税等調整額	66,174
法人税等合計	379,908
四半期純利益	316,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,807

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	316,248
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,312,507
為替換算調整勘定	3,121
その他の包括利益合計	△1,309,386
四半期包括利益	△993,138
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,067,578
非支配株主に係る四半期包括利益	74,440

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	696,156
減価償却費	179,525
減損損失	1,738
のれん償却額	332,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,796
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	21,408
為替差損益(△は益)	△983
有形固定資産売却損益(△は益)	△154
売上債権の増減額(△は増加)	△169,677
棚卸資産の増減額(△は増加)	△112,181
販売用不動産の増減額(△は増加)	△170,293
仕入債務の増減額(△は減少)	102,101
未払費用の増減額(△は減少)	△55,126
預り金の増減額(△は減少)	△64,051
前受収益の増減額(△は減少)	51,633
未収消費税等の増減額(△は増加)	78,466
その他	16,826
小計	933,374
利息及び配当金の受取額	54,098
法人税等の支払額	△351,974
利息の支払額	△21,046
法人税等の還付額	22,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△32,269
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	△95,715
敷金及び保証金の差入による支出	△4,206
敷金及び保証金の回収による収入	3,902
投資有価証券の取得による支出	△723,592
投資事業組合への出資による支出	△50,000
その他	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,229,798
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△456,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,656
社債の償還による支出	△8,350
自己株式の取得による支出	△682
新株予約権の発行による収入	1,037
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,610
その他	△6,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660,439
現金及び現金同等物の期首残高	7,750,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,089,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2021年10月1日付で株式会社ロコガイド及び株式会社くふう中間持株会社の完全親会社として設立されました。また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により普通株式が40,295株増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,128千円、資本剰余金が9,017,403千円、利益剰余金が980,556千円、自己株式が△682千円となっております。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は株式会社くふう中間持株会社(旧株式会社くふうカンパニー)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。